

上越市長

中川 幹 太 様

要 望 書

上越商工会議所

上越市におかれましては、コロナ禍が長期化する中、市民の健康及び生活を守るための懸命な取組を続けてこられたことに対し、心から御礼申し上げますとともに、経済再生に向けた様々な事業を展開いただいておりますことに重ねて御礼申し上げます。

さて、地域経済は、コロナ禍による消費活動の停滞に加え、ロシアのウクライナ侵攻、世界的なインフレなど、大きな環境変化が押し寄せ、極めて予測困難な状況が続いています。

こうした厳しい経営環境下において、地域の中小・小規模事業者は、経営者の高齢化や後継者不在、人口減少・少子高齢化による人手不足など、事業の継続にあたって多くの経営課題に直面しているほか、デジタル化や脱炭素化など、自己変革に向けた様々な取組が企業経営に求められています。

当会議所では、この間、会員、非会員問わず、中小・小規模事業者が抱える経営課題の解決に向けた相談対応や、行政施策をはじめとする各種支援策の周知及び申請手続きなど、迅速かつ的確な支援に努めてきました。

今後、コロナ禍により停滞する社会経済活動を戻し、地域経済の更なる活性化を図っていくには、幅広い需要・消費喚起の促進や交流人口の拡大など、官民一体となった取組が必要であると考えます。

つきましては、こうした状況を踏まえ、上越市の振興・発展のため、更なる中小・小規模事業者支援及び経済活性化に資する施策を講じていただきたく、特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

1. コロナ禍・物価高騰の影響を受ける中小・小規模事業者の事業継続に向けた支援

(1) コロナ禍が収束に至らない状況の中、ウクライナ危機などによる世界情勢の緊迫化は、急激なエネルギー資源の高騰に拍車をかけ、仕入原価や資材価格の上昇を引き起こし、収益を圧迫するなど、企業経営に深刻な影響を及ぼしています。

こうした状況を鑑み、地域経済を支えている中小・小規模事業者の事業継続に向け、「事業者経営支援金」などの継続をお願いします。

(2) 飲食、宿泊、観光、交通などサービス業では、回復への力強さを欠く状況にあり、継続的な経済対策が必要であるため、「プレミアム付商品券発行支援事業」など、需要・消費喚起に向けた取組への支援をお願いします。

(3) 市内経済の持続的発展を図るため、受注効果の裾野が広く、多様な業種に波及効果が見込める「住宅リフォーム促進事業」や、地域商店街の活性化に資する「地域商業活性化事業」などの支援事業の継続をお願いします。

(4) コロナ禍による経済への影響が業種を問わず広範囲に及んでいることを受け、国は、資金繰り支援として「コロナ特別貸付制度」、いわゆる「ゼロゼロ融資」を創設しました。

同制度融資を受けた多くの事業所において、令和5年6月頃に据置期間が終了し、元本返済が開始となりますが、売上が回復していない状況での元本返済は、資金繰りの更なる悪化を招くことが懸念されます。

国は、「ゼロゼロ融資」の借り換えを促進する支援を予定しており、事業者の一層の借り換えの促進と資金繰り改善のため、利息の一部補填などの支援をお願いします。

2. 中小・小規模事業者の自己変革への挑戦や事業承継などへの支援

(1) 多くの中小・小規模事業者はコスト上昇分を十分に価格に転嫁することができず、収益が圧迫される中であっても、人材確保のため、賃上げに取り組まざるを得ない状況に直面しています。

加えて、人手不足の対応、デジタル化による生産性の向上、社会的要請が急速に進む脱炭素化への転換など、自己変革に向け、積極果敢に挑戦することが求められています。

これらを後押しするため、次の「中小企業者等イノベーション推進補助金」などの継続・拡充をお願いします。

- ① 「中小企業者等イノベーション推進補助金」は、電子申請方式であり、小規模事業者の中には要件を満たしているものの、電子申請の環境が整っておらず申請できないとの声もあるため、紙ベースでの申請方式も追加するなど制度設計の再考をお願いします。
- ② 関連して、一昨年に設置されました「地域経済活性化店舗等改装促進事業（新型コロナウイルス対応型）」について、事業者からは「利用し易い」との声を聞いていますので、再度の創設をお願いします。

(2) 経営者の高齢化が進む中、事業承継は、地域経済の活力維持や雇用維持の観点から重要な課題であり、中小・小規模事業者がもつ貴重な経営資源を残し、円滑な事業承継を推し進めるための支援をお願いします。

また、創業は、新たな雇用の創出や、後継者不在での第三者への事業承継を図ることにもつながることから、創業後のフォローアップも含めた支援をお願いします。

3. 人口減少社会において都市間競争に打ち勝つための施策の拡充

(1) 長引くコロナ禍により、機運が高まっている地方への移住や事務所機能移転は、市内の経済循環促進や雇用拡大につながることから、上越市の利便性の高さや豊かな自然と市街地が共存している地域環境などを活かし、「首都圏企業の地方拠点やサテライトオフィスの誘致」及び「受け皿となるオフィスビルの整備促進」のほか、市内企業の事業拡大や市外企業による進出ニーズに対応するための「新たな工業団地用地の確保」など、官民一体となった取組の推進をお願いします。

(2) 地方での就職を検討する人も増えていることから、U I ターンなどが更に促進されるよう、県外へ進学した学生などに地元の魅力ある企業を充分紹介するとともに、学生及び事業者に対するインターンシップや定住に係る支援の強化をお願いします。

- (3) 佐渡金山の世界文化遺産登録や令和5年度末に予定されている北陸新幹線の敦賀延伸を控え、北陸、関西方面など交流可能圏域が一層広がることから、広域観光を推進するとともに、来春からカーフェリーが就航する「小木直江津航路」の利用促進について官民一体となった推進をお願いします。
- (4) 政府の水際対策の緩和でインバウンドも再開され、全国規模での旅行支援もあり、人流が戻りつつあるこの機会を捉え、上越市の優れた観光資源や、交通の要衝である拠点性を活かし、謙信公武道館やジムリーナなどの社会インフラを活用した「各種スポーツ大会の招致」のほか、「直江津港へのクルーズ客船の誘致」など、交流人口拡大を通じた上越地域経済の活性化に向けて、官民一体となった取組の推進をお願いします。
- (5) 令和4年度に取組を強化された「ふるさと納税」は、地域商品や観光資源の域外認知度を高め、事業者においては新規顧客獲得のほか、納税者と本市との関係性の構築が図られ、交流人口拡大など副次的効果も期待できることから、返礼品の新たな発掘や開発による充実と更なる周知PRをお願いします。

令和4年12月13日

上越商工会議所 会頭 高橋 信雄